

2018年8月21日

国土交通大臣 石井 啓一 殿

要 望 書

日本共産党滋賀県委員会 委員長 石黒 良治
同国民運動本部長 佐藤 耕平
日本共産党滋賀県地方議員団
団長・滋賀県議会議員 節木三千代

政府におかれましては、国民の暮らしと福祉を守るために、ご努力いただいていることに敬意を表します。下記の内容について、ぜひ実現していただきませうよう強く要望します。

記

1. 西日本豪雨災害は、「平成最大の被害」となった。近年ゲリラ豪雨など短期間に記録的な降雨によって、河川が氾濫し、水害や土砂災害をもたらしている。滋賀県でも「200年確率」の降雨災害想定区域を指定した。特に、野洲川と杣川が合流する地域はこれまでの想定を上回る規模で災害が起こると想定され、今後ハザードマップや対策の見直しが求められている。そもそもこうした災害を拡大する要因のひとつは、遅々として進まない河川整備、河床に土砂が堆積し樹木が生い茂る等、本来の河川の流量が制限されている。よって河川改修のための抜本的な国の財政支援とともに、河川の浚渫などについても、直接管理する県と連携して対策を講じていただきたい。主要河川の整備の遅れが、そこに流入するはずの集落を流れる中小河川が、逆水となってあふれるケースが相次いでいる。この点も含めて、早期の対策が必要である。西日本豪雨災害の教訓でも、河川の浚渫・雑木林などの除去などの対策が講じられている地域は被害を防げた。河川整備・改修に対する国庫負担の増額を強く求める。
2. 大戸川ダム建設はきっぱりと中止すること。西日本豪雨で、愛媛県の野村ダムは、安全放流量の300tの6倍でにあたる最大で毎秒約1800トンが放流され、下流の西予市（せいよし）野村町では、肱川（ひじかわ）

が氾濫し、5人が死亡、住宅650棟が浸水するという大きな被害をもたらした。「凍結」している滋賀の大戸川ダムは、河川整備計画では「実施時期を検討する」としてあるが、近年整備水準を超える洪水が発生する確率も増しているなかで、大戸川流域の住民の命を守るため、大戸川ダム建設はきっぱりと中止を求める。河川改修、堤防強化や遊水池など洪水を受け止める「流域治水」による減災を追求する、森林保全による保水力の向上などダムに頼らない治水対策への転換を求める。

3. JR湖西線におけるエレベーター未設置を早急に改善されるよう、国からJR西日本に働きかけられたい。

JR湖西線の蓬萊駅以北の5駅については、バリアフリー化が未整備である。「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の改正により、エレベーターの設置基準は、一日あたりの平均利用客数が5,000人以上から3,000人以上に変更されたが、人口減少が続く中で、3,000人以上を満たしていない状況が続いており、依然としてエレベーター設置は計画されていない。しかし、この地域に暮らす住民にとっては、JR湖西線が唯一の公共交通機関であり、通院や買い物といった日常なことでも、JR和辻駅までの移動が必要となっており、しかも湖西線は高架駅であるため、高齢者や障がい者の社会参加という観点からも、エレベーターの整備は喫緊の課題となっている。地域住民の交通権を保障するため基準の変更と併せて、JRに強く働きかけられたい。

4. 下水道事業における施設の再構築にかかる交付金等制度を拡充すること。

下水道事業は、市民の生活環境を向上し、琵琶湖の水質保全のため必要不可欠な公共施設である。大津市においては1969年供用開始し、近年の多発する自然災害などもあり、施設の老朽化や耐震化が喫緊の課題となっている。既設の水処理施設の耐震補強には多額の費用を必要とすることも大きな問題となる。しかし国は、社会資本整備総合交付金等について、下水道の公共的役割・性格を勘案し、地域の特性等に配慮しつつ、未普及の解消、雨水対策に重点化するとし、下水道事業への財政支援の在り方では「受益者負担の原則」に整合させるとしている。しかし下水道事業は、国家的な政策として推進すべきであり、施設の再構築にあたり、交付金等の拡充を求める。また不明水について下水道施設の機能低下をもたらしたり、維持管理に大きな影響を及ぼすなど事業の安定的運営に支障を来すことが危惧されることから、事業費に対する交付金の拡充を求める。

以上